

貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,474,623,026	固定負債	94,178,194
有形固定資産	2,474,623,026	地方債	0
事業用資産	2,469,914,216	長期未払金	0
土地	940,456,288	退職手当引当金	94,178,194
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,849,133,843	その他	0
建物減価償却累計額	△4,321,906,459	流動負債	6,184,765
工作物	7,975,500	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	△5,744,956	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,880,687
航空機	0	預り金	304,078
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	100,362,959
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,474,623,026
土地	0	余剰分（不足分）	△61,610,020
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,682,808		
物品減価償却累計額	△1,973,998		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	38,752,939		
現金預金	38,752,939		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,513,375,965	純資産合計	2,413,013,006
		負債及び純資産合計	2,513,375,965

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	597,398,889
業務費用	533,606,238
人件費	86,637,967
職員給与費	69,871,962
賞与等引当金繰入額	5,880,687
退職手当引当金繰入額	7,800,195
その他	3,085,123
物件費等	446,749,583
物件費	248,190,655
維持補修費	66,358,103
減価償却費	132,125,896
その他	74,929
その他の業務費用	218,688
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	218,688
移転費用	63,792,651
補助金等	60,220,951
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,571,700
経常収益	27,493,865
使用料及び手数料	27,284,140
その他	209,725
純経常行政コスト	△569,905,024
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△569,905,025

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	2,440,318,835	2,523,371,927	△83,053,092
純行政コスト(△)	△569,905,025		△569,905,025
財源	541,887,000		541,887,000
税収等	541,887,000		541,887,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△28,018,025		△28,018,025
固定資産等の変動(内部変動)		△49,461,097	49,461,097
有形固定資産等の増加		82,664,800	△82,664,800
有形固定資産等の減少		△132,125,897	132,125,897
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	712,196	712,196	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△27,305,829	△48,748,901	21,443,072
本年度末純資産残高	2,413,013,006	2,474,623,026	△61,610,020

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	472,401,176
業務費用支出	408,608,525
人件費支出	93,766,150
物件費等支出	314,842,375
支払利息支出	0
その他の支出	0
移転費用支出	63,792,651
補助金等支出	60,220,951
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,571,700
業務収入	486,716,065
税収等収入	459,222,200
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	27,284,140
その他の収入	209,725
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,314,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	82,664,800
公共施設等整備費支出	82,664,800
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	82,664,800
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	82,664,800
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	14,314,889
前年度末資金残高	24,133,972
本年度末資金残高	38,448,861
前年度末歳計外現金残高	243,050
本年度歳計外現金増減額	61,028
本年度末歳計外現金残高	304,078
本年度末現金預金残高	38,752,939

注記等

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
該当する事象はありません。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。